

Title	経済学会報告 (昭和卅七年度)
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1963
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.56, No.5 (1963. 5) ,p.464(88)-
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19630501-0088

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

経済学会報告(昭和卅七年度)

昭和三十七年	わが国一八九〇—一九二〇年の出生数と総出生率(General Fertility Rate)の推計—「人口転換」法則との関連によせて—	安川正彬
四月二十六日		松浦保
五月十日	イタリ—経済の諸問題	Losovsky
五月十七日	The Second Phase of Modern Economic Development in Japan 1905—41	渡辺國廣
五月二十四日	十七世紀フランス農業史研究の問題点若干	大熊一郎
五月三十一日	フィiscal・ポリシーの理論的基礎—とくに財政乗数の性質について—	中鉢正美
六月七日	消費者行動論における最低生活水準概念	小池基之
六月十四日	富田重夫著「正統学派、限界主義およびマルクイズムの体系的理解」をめぐる共同討論	加藤重夫
六月二十一日	戦前・戦後の小学校卒学力調査の比較	野地洋行他
六月二十八日	一九二〇年代の農業恐慌	佐藤保
九月六日	独立戦争期ニューヨークの土地問題	常盤政治
九月十三日	ジョン・ストレイチー 帝国主義論の批判	中村勝己
九月二十日	一九三〇年代の農業恐慌について	飯田鼎
		常盤政治

九月二十七日	地方自治体の立地制度	高橋潤二郎
十月四日	パンタレオーニの学史上の地位	松浦保
十月十一日	十九世紀後半アメリカ中西部における小作制	岡田泰男
十月十八日	K・ツイーシヤンクにおける投資金融分析の理論上の問題点について	飯田裕康
十月二十五日	経済統合の理論と実態	深海博明
十一月一日	Some Notes on Commonsense-Semilogy	堀内昇
十一月八日	転機に立つ失業対策	黒川俊雄
十一月十五日	村落社会研究会報告	小池基之
	わが国における人間関係と労資関係の問題	青沼吉松
十一月二十九日	国際経済学会報告	矢内原勝
	韓国訪問報告	山本登
十二月六日	西ドイツにおける局地市場	寺尾誠
十二月十三日	新産業体制の諸問題	野口祐
十二月二十日	学会報告	飯田裕康
	経済学史学会	富田重夫
	理論計量経済学会	飯田鼎
	社会政策学会	高山隆三
昭和三十八年	明治維新と漁業制度	Georgescu-Roegen
一月十七日	Overpopulation and Agrarian Policy	
一月二十四日		

大熊一郎君学位授与報告

報告番号 乙第一四号
学位の種類 経済学博士
授与の年月日 昭和三十八年三月二三日
学位論文題名 「フィiscal・ポリシーの理論構造」

内容の要旨

「フィiscal・ポリシーの理論構造」論文要旨

大熊一郎

この論文は経済安定政策としてのフィiscal・ポリシーの理論構造を分析することを主旨とするものであって、論文の構成はつぎのとおりである。

- 一、所得決定における財政変数の役割
- 二、有効需要理論
- 三、経済安定政策
- 四、経済安定政策と資本蓄積
- 五、フィiscal・ポリシーの評価

第一章においては、国民所得計算における財政収入・支出の地位、ケインズ理論におけるフィiscal・ポリシーの意義を明らかに

する。本章は従来のこれに関する諸定義、諸理論を整理し、もっぱら乗数効果にかぎって、フィiscal・ポリシーの経済効果を簡単な所得決定モデルのなかで位置づけしたものである。

第二章はケインズ理論の再構成であって、有効需要理論を構成する諸仮説を検討し、とくに流動性選好仮説のもつ意義の解明に力点をおいた。

第三章は本論文の主要部分であって、フィiscal・ポリシーと貨幣需要の関係を明確にすることに力めた。すなわち、フィiscal・ポリシーにおける財政バランスが生産物市場に及ぼす影響と、それが貨幣市場に及ぼす効果とを同時的にとらえ、従来の所得乗数に対し、貨幣乗数を付け加えた。また、完全雇用経済におけるフィiscal・ポリシーと物価水準の関係についても明らかにし、また資産効果のもつ意義を明らかにした。

第四章は従来の経済成長理論が物価水準の問題を陽表的にとりあげなかったのに対し、経済安定政策を物価水準の一定という仮定によって表わし、経済成長に伴う適正通貨量の分析、経済成長局面におけるフィiscal・ポリシーの意義を分析した試論である。

最後に結語として、フィiscal・ポリシーのもつ経済学的意義と、その限界とについて、前述各章の論議からの帰結を略述した。

審査報告要旨

大熊一郎氏の博士論文は、その標題に謳われているように、いわゆるフィiscal・ポリシーすなわちとりわけ経済の安定化を目的と